

GPを活用した大学教育改革

各大学等の個性・特色の
明確化
(緩やかな機能分化)

競争的環境

公正な審査

知的基盤社会を担う人材
養成機能(教育)の強化

優れた取組
Good Practice

積極的な情報提供

競争的環境

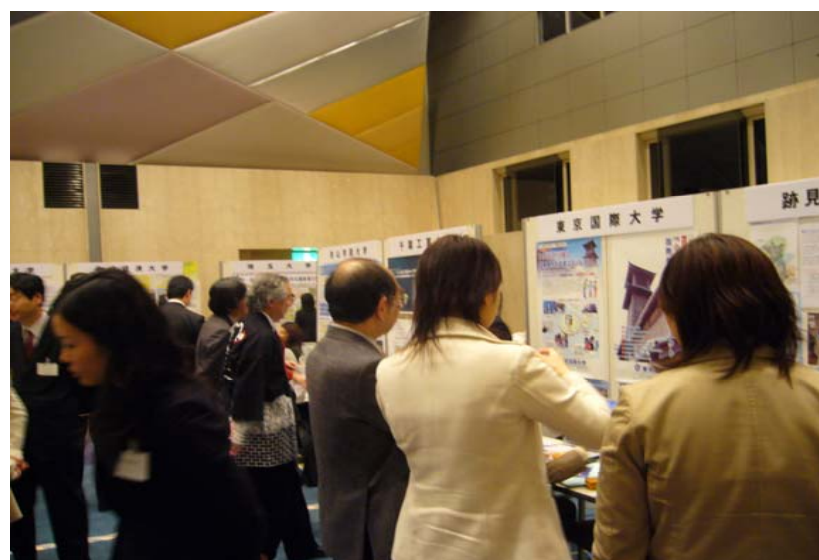
- 国公私を通じて申請数の1～2割程度を選定(財政支援)
- 学長を中心としたマネジメント体制(組織的な取組)
- 学内における活発な議論と実践(インセンティブ)

積極的な情報提供

- フォーラム等によるGPの共有化と教育改革への討議
- ホームページ、メールマガジン等を活用し、大学関係者にとどまることなく、広く社会にGPを公表・普及

公正な審査

- 有識者・専門家等による第三者評価
- 公正・透明な審査
- 評価スキルの向上と教育評価手法の醸成
- 今後の審査・評価等の改善のためのGP実施状況調査等



平成17年度 現代GPフォーラム



日時：平成18年3月4日（土）

会場：東京ビッグサイト

内容：

- ①パネルディスカッション
- ②グループディスカッション（6テーマ）
- ③ポスターセッション（84取組）

平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組事例紹介について - Netscape

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/04110401.htm

Home > 生涯学習・学校教育 > 大学・短大・専門教育に関すること > 国公立大学を通じた大学教育改革の支援 > 現代的教育ニーズ取組支援プログラム > 選定取組事例紹介

平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組事例紹介について

本ホームページでは、平成16年度に選定された各大学・短期大学・高等専門学校を取組を紹介しています。
各関係者におかれましては更なる教育の充実・発展へ本ホームページをご活用ください。
また、選定された各大学・短期大学・高等専門学校におかれましては、広く学生を含め社会へ平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組の内容・経過等をわかりやすいかたちで情報提供されるとともに順次更新することにより高等教育の更なる活性化の促進へのご協力をお願いします。
本ホームページについては高等教育局大学振興課大学改革推進室 (daikaika@mext.go.jp) にお問い合わせください。

- [「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」初年度を振り返って\(各委員報告\)](#)
- 平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定大学等一覧
※各大学等名をクリックすると、各大学等ホームページでの取組紹介ページが閲覧できます。
テーマ番号をクリックすると、取組の概要及び選定理由が閲覧できます。(以前発表した資料へのリンクです。)
各テーマ番号は1. 地域活性化への貢献、2. 知的財産関連教育の推進、3. 仕事で英語が使える日本人の育成、4. 他大学との統合・連携による教育機能の強化、5. 人材交流による産学連携教育、6. ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)を表しています。

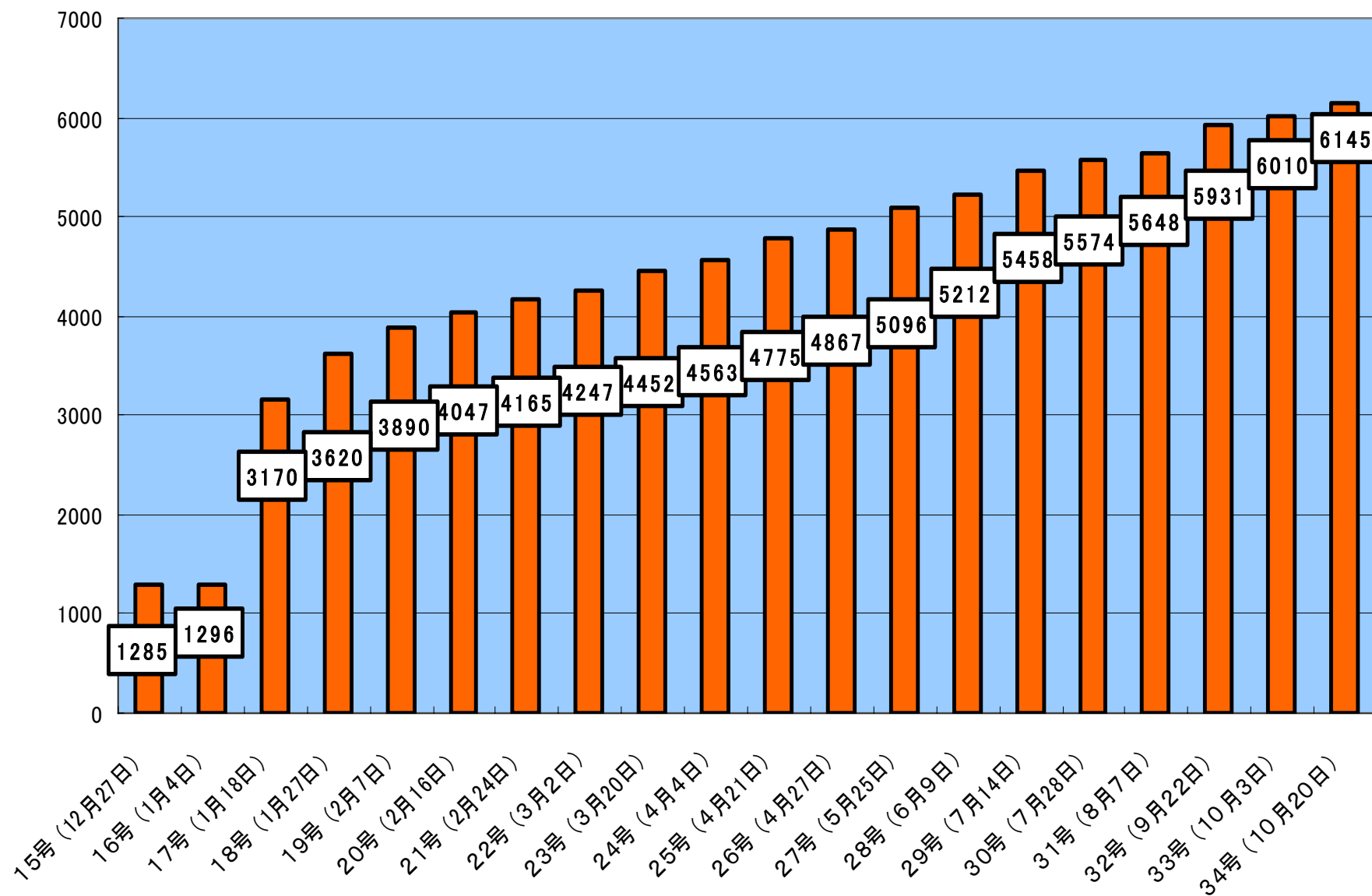
大学

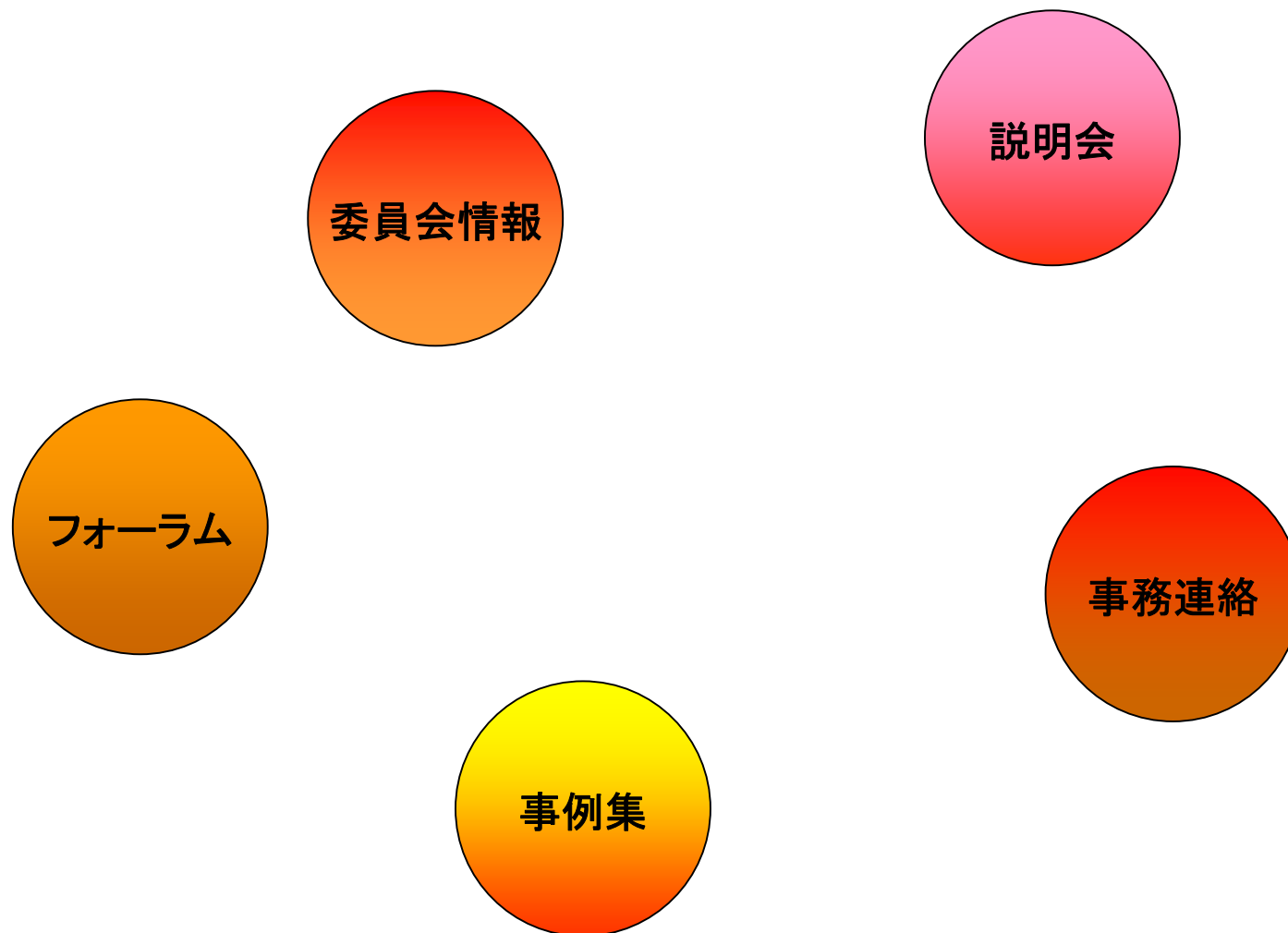
【国立大学】

大学名	テーマ番号	大学名	テーマ番号	大学名	テーマ番号
北海道大学	1	北見工業大学	1	山形大学	1
群馬大学	2	東京医科歯科大学	3	東京外国語大学	1
東京芸術大学	1	東京海洋大学	4	電気通信大学	6
横浜国立大学	1	長岡技術科学大学	6	金沢大学	

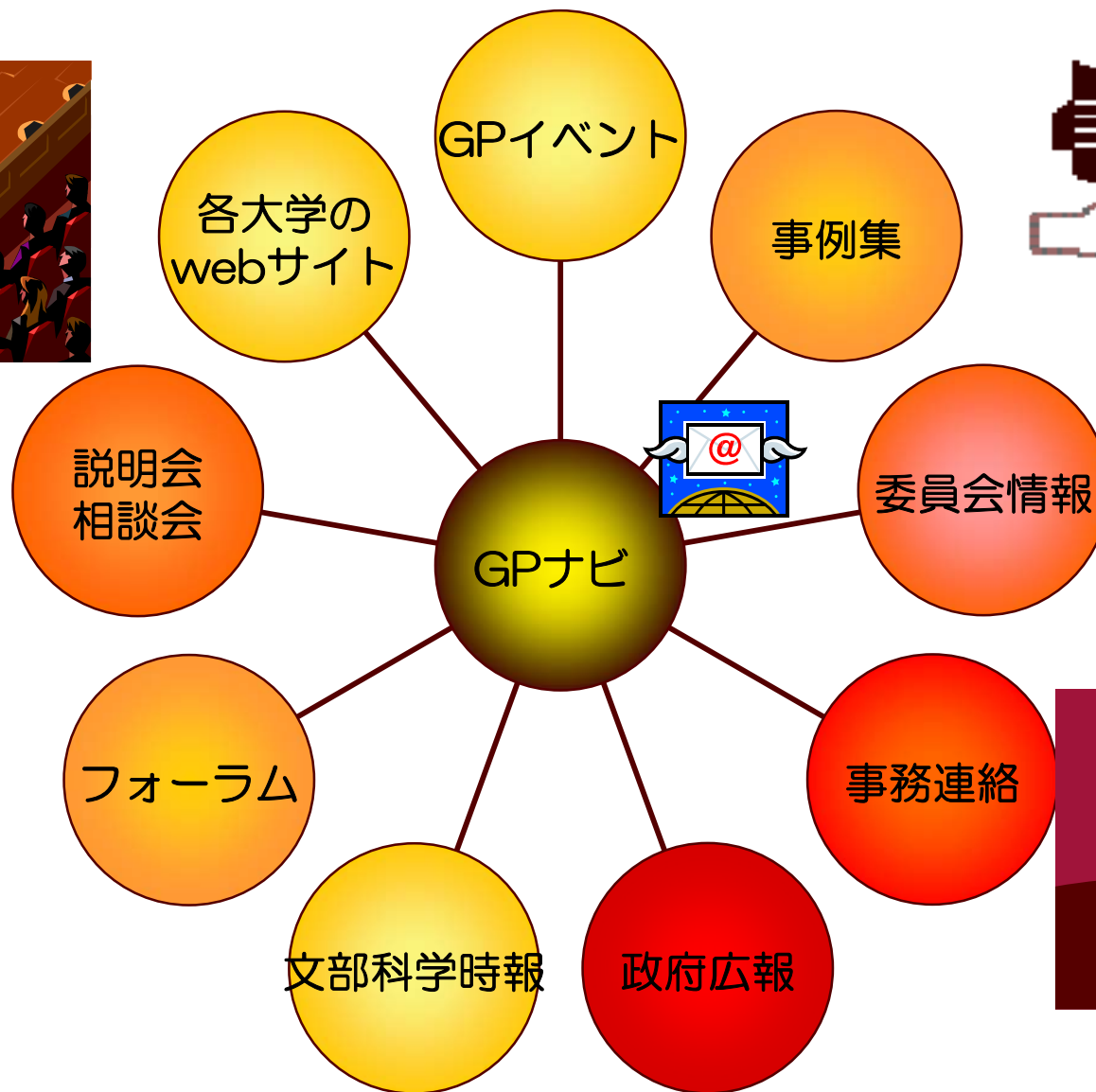
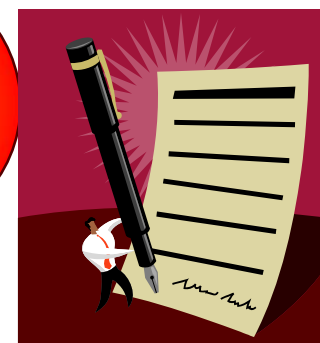
Web上での選定取組事例紹介

メールマガジン「大学改革GPナビ～Good Practice～」登録者数の推移



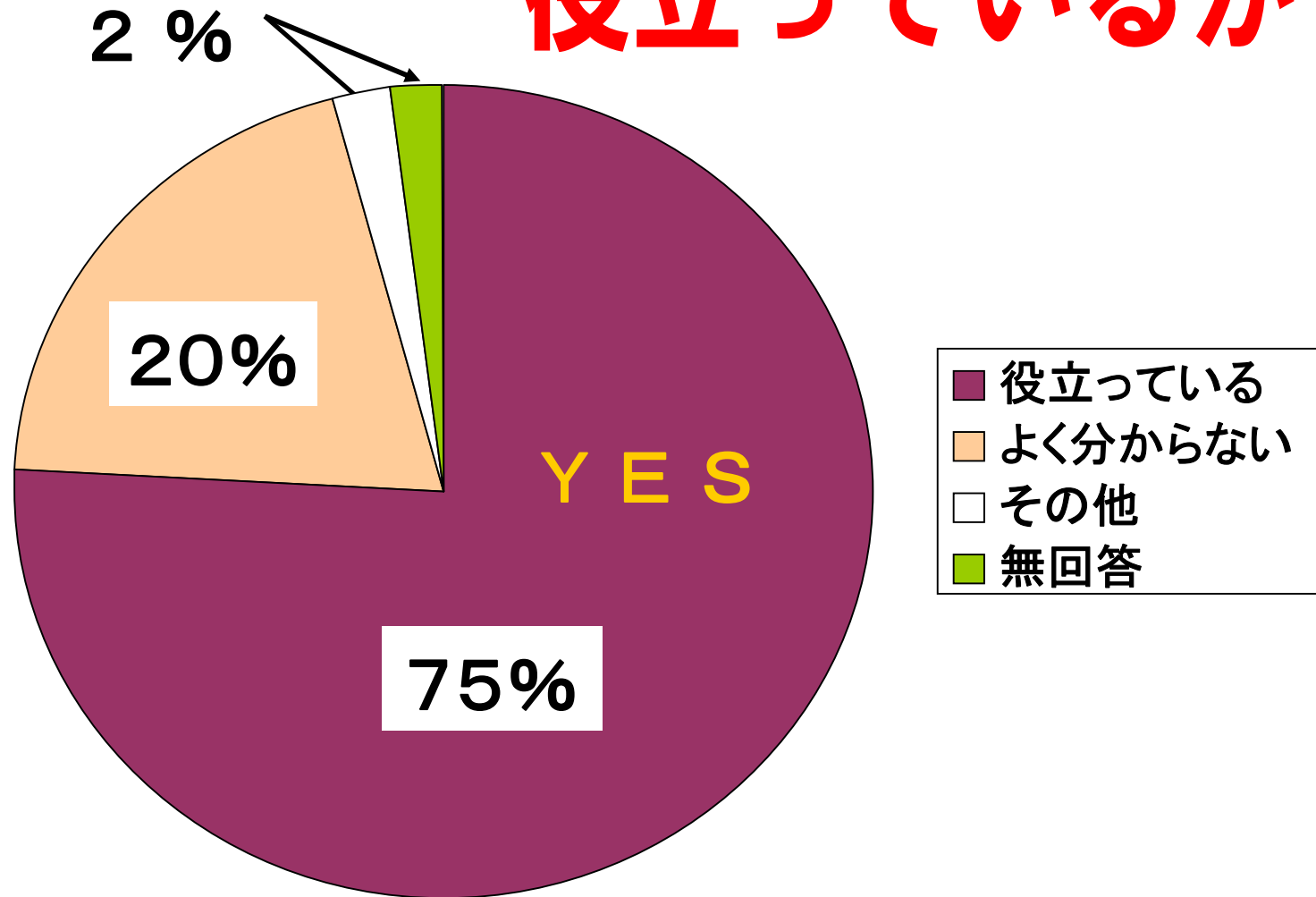


これまでの情報提供活動（GPナビ以前からの取組）



「情報」の連動による効果的な情報発信へ

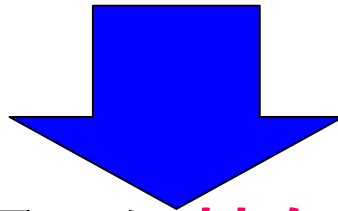
G P は我が国の大学教育改革に 役立っているか？



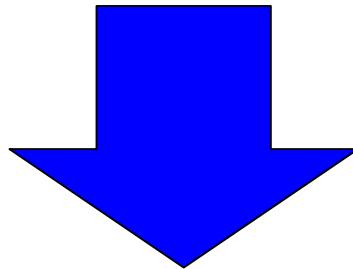
全国の大学、短期大学、高等専門学校583校より回答(18年5月文部科学省調べ)

まとめ

- 本格的な「**知の時代**」を迎え、「**知の創造と継承**」を担う大学に対する社会の期待が増大

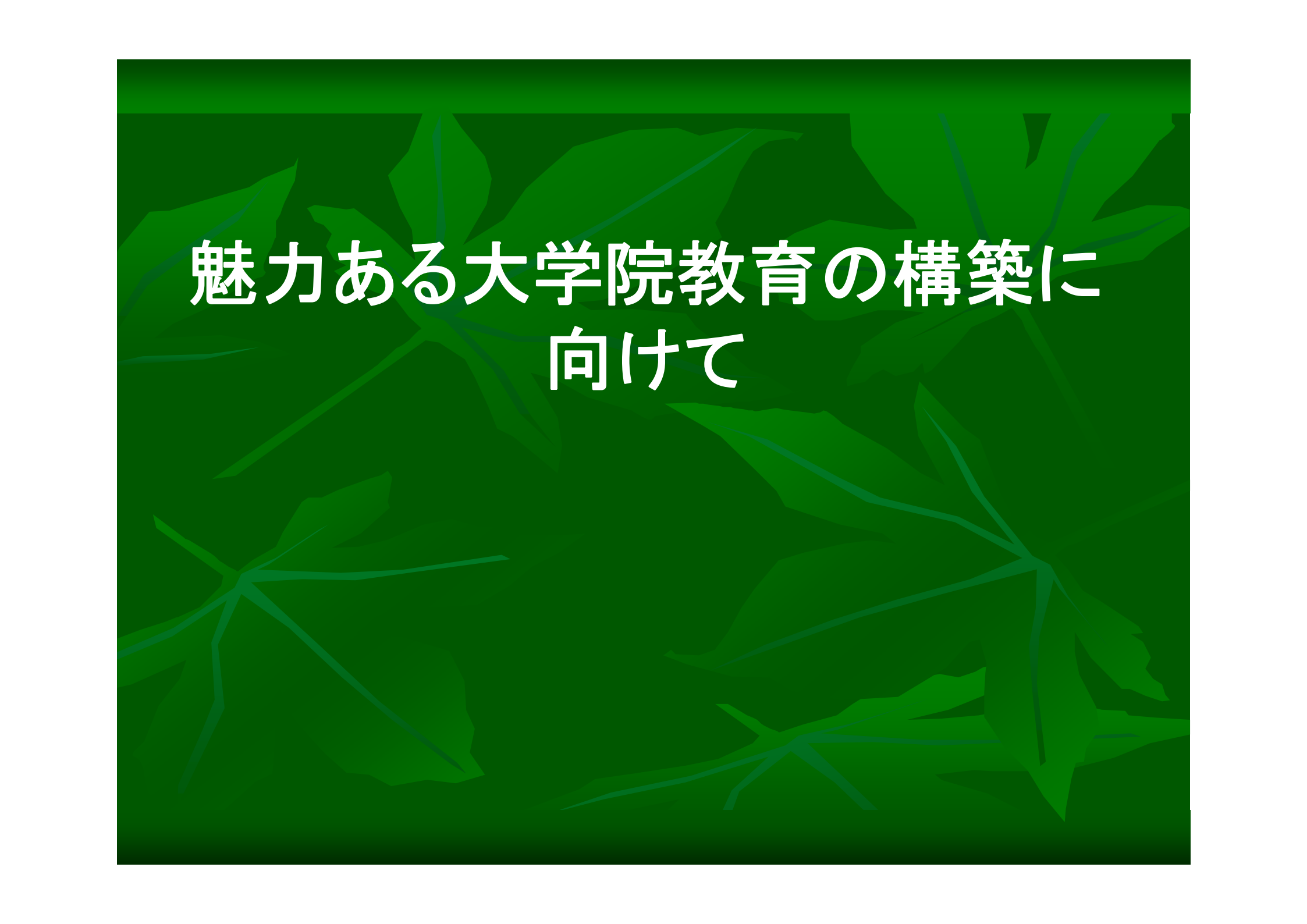


- 国公立大学を通じた**競争原理**に基づき、教育プロジェクトへの**重点的な財政支援**



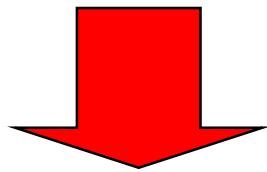
積極的な活用

- 21世紀の**人材育成**の中核を担う大学の更なる発展

The background of the slide is a dark green color with a pattern of lighter green, stylized leaves. The leaves are arranged in a way that they appear to be growing from the bottom and spreading outwards, creating a sense of depth and texture. The overall effect is a natural, organic feel.

魅力ある大学院教育の構築に 向けて

大学院については、これまで、制度の整備や量的な充実に重点
(大学院大学、専門職大学院制度の創設、入学資格・就業年限の弾力化 等)



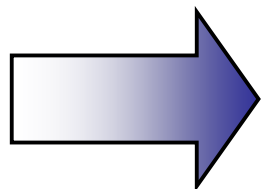
20年で3.6倍

	〈1985年〉	〈1995年〉	〈2005年〉
○ <u>大学院在学者数</u>	7.0万人⇒	15.3万人⇒	25.4万人
うち博士課程	2.2万人⇒	4.4万人⇒	7.5万人

○ <u>大学院への進学率</u>	5.5%⇒	9.0%⇒	11.6%
			(2005年)

○入学者のうち社会人学生の割合 (2005年)

修士課程: **10.3%**、博士課程: **26.8%**、専門職学位課程: **51.0%**



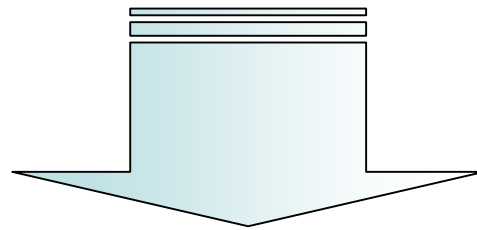
大学院の量的拡大・院生の質的多様化

一方で

大学院に対するニーズの増大・高度化

- ・知識基盤社会が到来する中、大学院の重要性が飛躍的に増大
- ・真の科学技術創造立国の実現に向けた人材養成の必要

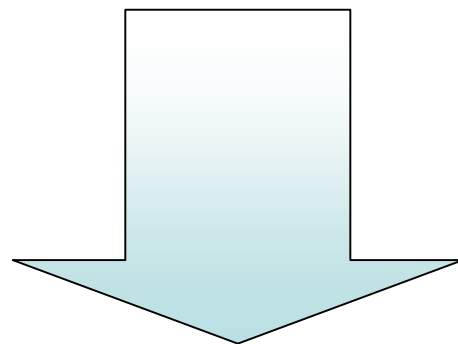
⇒ 国際的に魅力ある大学院づくりが国家社会の行く末を左右



このため、大学院教育の実質化に焦点を当て、平成15年12月以降、大学分科会大学院部会を中心に検討

「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」（平成17年9月5日中央教育審議会答申）

大学院の教育研究機能を強化し、国際的に
魅力ある大学院教育を構築するためには

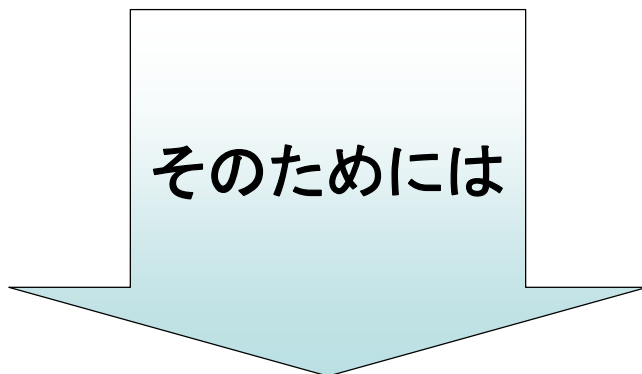


徒弟制的な教育
は限界?.....

- ・大学院教育の組織的な展開の強化
- ・国際的な通用性、信頼性の向上

が必要

そのためには



国と大学関係者が、中教審答申の
趣旨・内容について共通理解を持ち、
提言を実行していくことが必要

大学院教育振興施策要綱の策定

大学院教育の充実・強化のための5年間程度(平成18~22年度)の重点施策を明示

国における体系的・集中的な施策展開



各大学における真剣な検討と取組

国際的に魅力ある大学院教育を実現

◎大学院教育振興施策要綱の主な内容①

大学院教育の実質化(組織的展開の強化)

○課程制大学院の趣旨に沿った教育の課程と研究指導の確立

- ・各課程ごとの人材養成目的の明確化と教育の実質化に向けた各大学院の優れた取組への支援
- ・人材養成目的に即した教員組織の編成や、組織的な研修・研究(FD)の実施など教員組織体制の見直し等
- ・講義と実習の組合せの促進など教育課程の編成の柔軟化
- ・円滑な博士の学位授与の促進

○TA・RAの充実など学生に対する修学上の支援

○研究スペースの確保など若手教員等の教育研究環境の改善

○産学協同プログラムの開発やインターンシップの充実、社会人対象の博士短期在学コース創設の検討など産業界との連携の強化

○各分野のバランスのとれた発展を図るため、人社系大学院を強化

具体的方策(例)

- ・大学院設置基準上、各大学院が人材養成目的を明らかにすることについて規定
- ・各大学院における教育の実質化の取組に対する支援の充実(「魅力ある大学院教育イニシアティブ等」)
- ・大学院設置基準上、自由な教員組織編成やFDの実施について規定
- ・主専攻・副専攻制、ジョイントディグリーに関する調査研究の実施と円滑な実施方策の検討
- ・各大学院における学位授与の円滑化に関する取組や学位授与状況を調査・公表等
- ・特別研究員制度及びTA・RA等として活用可能な競争的資金の充実
- ・若手研究者に自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入する大学等を積極的に支援(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)
- ・各大学院における産業界等と連携した人材養成機能の強化に資する取組の重点的支援(派遣型高度人材育成共同プラン等)
- ・人文・社会系の大学院の優れた改革構想等について重点的に支援(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等)

大学院教育の実質化に向けた大学院設置基準の改正

(公布:平成18年3月31日 施行:平成19年4月1日)

- 各大学院の人材養成に係る目的の明確化と公表義務
- 教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるような教員組織の編成
- 博士課程と修士課程の研究指導教員を兼ねうる場合の明確化
- 体系的な教育課程の編成と関連分野の基礎的素養の涵養への配慮
- 二以上の方法を併用する授業科目の単位の考え方の明確化
- 修士課程及び博士課程(前期)の修了要件の見直し
- 大学院の課程における成績評価基準の明示と厳格な成績評価・修了認定の実施
- 大学院の課程におけるFDの実施

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成18年度予算額 42億円

(17年度予算額30億円)

- 現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな研究者の育成に主眼を置いた意欲的かつ独創的な大学院教育の取組を公募により選定し、重点的に支援する。選定した取組は広く社会に情報提供し、大学院教育の改善に供する。
- 大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を促進。

【平成18年度】

- ・平成17年度選定取組の継続的支援
- ・平成18年度新規公募の実施

特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

平成18年度予算額 35億円
（17年度予算額33億円）

- 大学教育の改善に関する種々の取組の中から、公募により特色ある優れたものを選定し、社会に広く情報提供するとともに財政支援を行う。

【平成18年度】

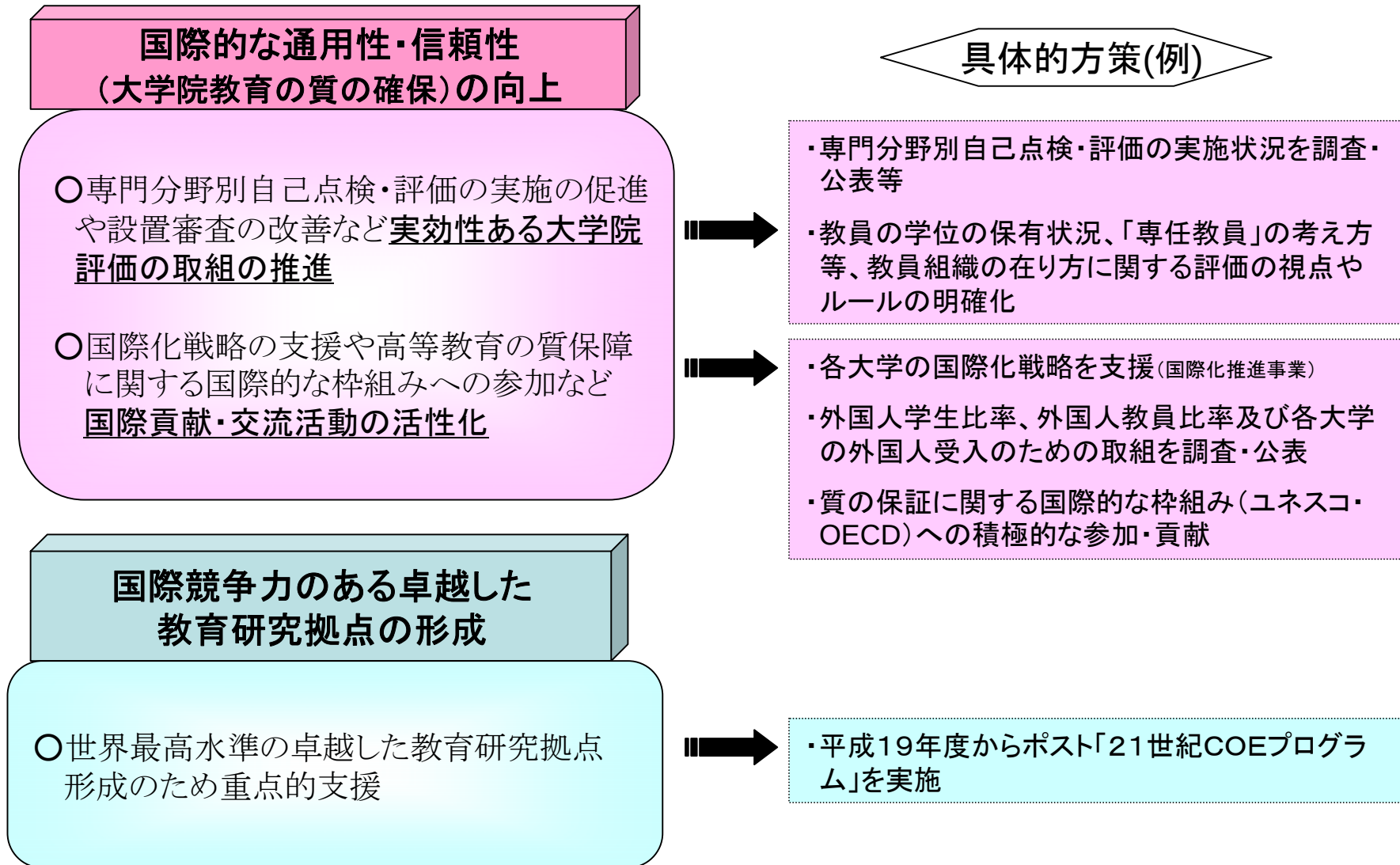
- ・平成15・16・17年度選定取組の継続的支援
- ・平成18年度新規公募の実施

《修士課程・学士課程・短期大学士課程の公募区分で実施》

【平成18年度申請の細区分】

- 1 教育課程の工夫改善を主とする取組
- 2 教育方法の工夫改善を主とする取組
- 3 上記以外の教育の工夫改善に関する取組

◎大学院教育振興施策要綱の主な内容②



21世紀COEプログラム

平成18年度予算額 378億円
(17年度予算額382億円)

- 第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じ、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。

14年度 公募	【生命科学】，【化学、材料科学】， 【情報、電気、電子】，【人文科学】， 【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請163大学464件 ・採択 50大学113件
15年度 公募	【医学系】，【数学、物理学、地球科学】， 【機械、土木、建築、その他工学】， 【社会科学】，【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請225大学611件 ・採択 56大学133件
16年度 公募	【革新的な学術分野】	(実績) ・申請186大学320件 ・採択 24大学 28件

【平成18年度】

- ・採択拠点の継続的支援
- ・平成16年度選定拠点の中間評価

21世紀COEのこれまでの成果

【研究面】

- 教員の論文数 ⇒ 全体的に増加

【1割増(申請時2万5千件→現在2万7千件)】

- 国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究の実施状況
⇒ 大幅に増加

【5割増(1万件→1万5千件)

企業等との共同研究数は6割増(2700件→4300件)】

- シンポジウム開催状況

⇒ 開催数及び外国人を含めた参加者数の大幅な増加

【2.3倍(1366件→3078件)

うち国外での開催2倍(297件→600件)】

【教育面】

- 大学院志願者、入学者、在籍者 ⇒ 全体的に増加【1.1倍】
- ポスドク、RAなど若手研究者の雇用 ⇒ 全体として大幅に増加。特にポスドクについて他機関出身者や外国人の増加が顕著【RA2.2倍(3157人→8178人)、ポスドク2.5倍(1803人→4029人)ポスドクのうち外国人2.6倍(312人→813人)他機関出身3.2倍(605人→1908人)】
- 大学の助手等や企業の研究部門に就職した者 ⇒ 全体的に増加。特に企業の研究開発部門への就職者の増加が顕著【企業等の研究開発部門への就職者3割増(600人→797人)】
- 大学院生の学会、論文発表数
⇒ レフェリー付き学術雑誌など大幅に増加
【論文3割増(9千件→1万1千件)、国外の学会発表数5割増】

【大学改革面】

- 学内の組織を超えた実質的な協力・運営体制の強化
- 目的共有化による構成員の研究教育活動の取組への意識改革の進展

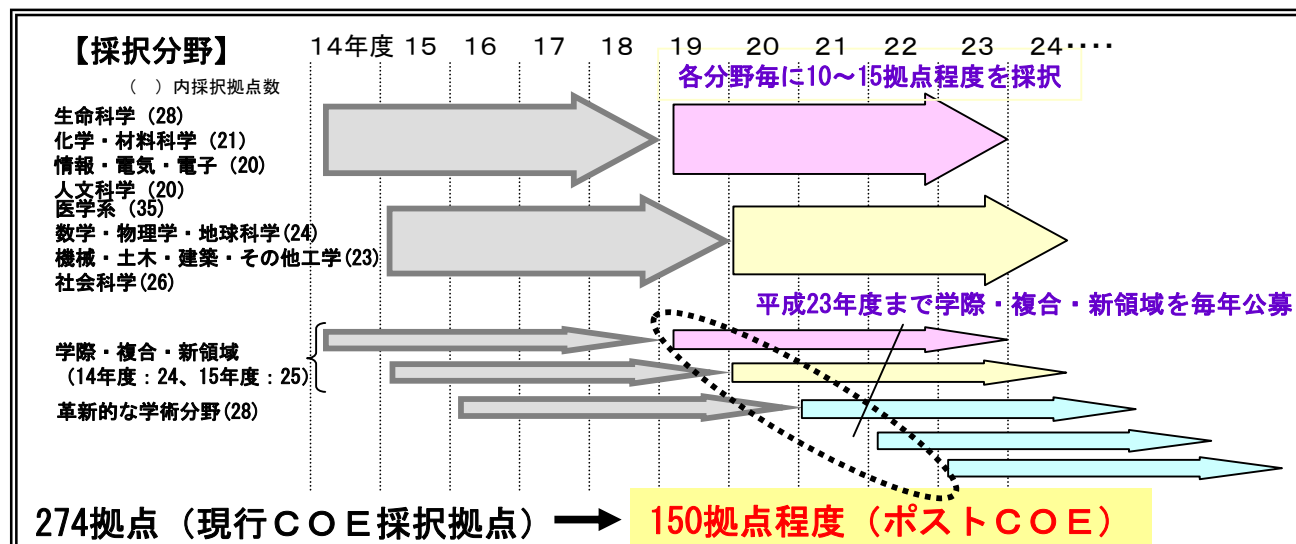
グローバルCOEプログラム(ポスト「21世紀COEプログラム」)

(新 規)
平成19年度要求額 231億円

- ★「21世紀COEプログラム」の成果(大学改革・教育・研究)を踏まえ、
これまでの基本的な考え方を継承しつつ、さらに支援を充実し、飛躍的な発展を目指す
- ★中教審答申(「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)、「新時代の大学院教育」(平成17年9月))を踏まえた大学改革を推進
- ★卓越した国際的教育研究拠点をより重点的に支援
274拠点(現行COE採択拠点数)⇒150拠点程度(ポストCOE) 支援規模:5千万～5億円/年
- ★新たな学問的ニーズに対応するため、学際・複合・新領域については、毎年公募
- ★全分野で新たに公募(現行COEの卓越した拠点は継続させつつ、新規性・将来性も考慮した多元的視点により審査)
- ★若手研究者や博士課程の学生が独立して研究に専念できる環境の整備や経済的支援の強化、国内外の優れた研究機関との連携や海外の優れた研究者の招聘促進
- ★国際競争力を評価するための審査・評価体制の強化(審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用)

《審査の視点》

- ①教育研究活動実績や将来性
- ②拠点形成計画の内容(特に国際的であるという点を重視、**特色に応じたオンリーワンの教育研究活動**を世界に発信するなどの観点にも配慮)
- ③大学としての教育研究推進方策
- ④大学としての若手研究者(特に助教)支援体制



グローバルCOEプログラム

(新規)
19年度概算要求額 231億円

【趣 旨】
グローバル化が一層進展し、国際競争力が激化する今後の社会においては、国際競争力のあめられ、世界最高水準の大学づくりを目指し、平成14年度から実施しているこのための、世界的な卓越した教育研究拠点の形成の支援（「21世紀COEプログラム」）を充実・強化する。

【概 要】
○「21世紀COEプログラム」の成果（大学改革・教育・研究）を踏まえ、これまでも、学部の個性や特色に学際的な視野をもち、各学問分野の世界的な教育研究拠点が形成されるなど、本格的な大学全体の活性化につなげることも期待。
○対象：大学院（博士課程）レベルの専攻等を対象（優れた研究機関との連携を促進するとの観点から他大学と連携した取組も対象）。
○公募：全分野において新たに公募。（学際・複合・新領域については毎年公募。平成19年度は生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域の5分野を公募。60件程度を採択予定。）
○申請：学長を中心としたマネジメント体制の下、如何にして世界的な教育研究拠点を育成するかという大学としての戦略に基づき、学長から申請。
○審査・評価：日本学術振興会を中心に運営される専門家、有識者からなる審査・評価委員会において、公平・公正な第三者評価を実施。（審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用するなど国際競争力を評価するための体制を整備。）
○支援期間等：1件当たり年間5千万～5億円程度を原則として5年間継続的に交付。事業開始2年経過後に中間評価、期間終了後に事後評価を実施。
○審査の視点：（「21世紀COEプログラム」の卓越した拠点は継続させつつ、新規性・将来性も考慮した多元的視点により審査）
①研究教育活動実績や将来性
②拠点形成計画の内容（特に国際的であるという点を重視、特色に応じた柔軟な研究活動の推進方策を世界に発信するなどの観点にも配慮。）
③大学としての教育研究推進方策
④大学としての若手研究者の支援体制（助教等の若手研究者が独立して研究に専念できる環境の整備や博士課程学生の経済的支援など）

大学院教育実質化推進プログラム

(新 規)
平成19年度要求額 104億円

- 資源に乏しい我が国を、人材立国として発展させ、国際競争力を向上させるためには、
 - ・科学技術の急速な発展による、知の専門化・細分化に対応できる、深い専門性
 - ・新たな学問分野や急速な技術革新に対応できる、幅広い応用力を持つ人材を養成することが必要不可欠。
- また、これまでは自前で人材育成を行ってきた我が国の産業界からも、高度な専門的知識と企画力をあわせもち、リーダーシップをとれる、即戦力となる人材が求められている。
- 一方、現状では、大学院の量的整備や制度の柔軟化は行われてきたものの、従来からの徒弟制度的教育が主流であり、産業界をはじめとする社会の幅広い分野で活躍する人材の養成機能が十分ではない。

大学院の人材養成
機能への期待が増大

教育の質の向上が不十分のままでの量的拡大では、
十分な効果をあげられない…。

「新時代の大学院教育」中教審答申を踏まえ、大学院教育振興施策要綱を策定(3月30日)

教育の組織的展開を強力に推進するため、制度改革(大学院設置基準の改正)を行うとともに、大学院(博士課程、修士課程)における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援する。

優れた取組への支援

大学院設置基準の改正(平成19年4月施行)

- ・各大学院における人材養成目的等の教育研究上の目的の明確化・公表
- ・教育目的達成のための体系的な教育課程の編成
- ・各大学における組織的な教育活動の実施とそのための教員の研修・研究(FD)の実施
- ・成績評価基準等の明示



- ◆対象:博士課程、修士課程を置く専攻
- ◆公募の範囲:全分野 ◆期間:3年間
- ◆審査:専門家、有識者による第三者評価委員会
- ◆審査の視点:人材養成に関する取組計画の実現性(将来性)
 - ① 各課程の目的に沿った体系的な教育課程の編成
 - ② 教育研究活動の特色
 - ③ 教員による教育・研究指導方法

大学院教育実質化推進プログラム

(新 規)
19年度概算要求額 104億円

〔趣 旨〕

高度に科学技術が発展するとともに、知の専門化、細分化が進み、国際競争が激化する現代社会においては、新たな学問分野や急速な技術革新に対応できる深い専門知識と幅広い応用力をもつ人材の育成が緊迫の課題であり、その人材育成に中核的な役割を果たす大学院段階における教育の抜本的な強化を図る必要がある。

(「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成18年7月閣議決定)、「経済成長戦略大綱」(平成18年7月政府・与党決定)、「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)等においても指摘。)

これを踏まえ、本事業においては、研究者のみならず、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院修士課程、博士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育の取組を重点的に支援する。

〔概 要〕

○ 各大学院の課程の目的を明確にした上で、これに沿って、学位授与へと導く体系的な教育プログラムを編成・実践し、そのプロセスの管理及び透明化を徹底する方向で、大学院教育の実質化(教育の組織的展開の強化)を推進。

○ 採択された取組を広く社会に情報提供することで、大学院教育の改善に活用。

○ 基本的な枠組みは以下のとおり。

・ 対象：

博士課程(前期・後期、一貫性)、修士課程の専攻

(博士・修士課程を含む複数専攻による組み合わせについても可)

※ 本事業が修士課程も対象とすることから、特色ある大学教育支援プログラムでは、修士課程の公募は実施しない。

・ 公募：

全分野(公募は「人社系」・「理工農系」・「医療系」の3分野で実施。300件程度を採択予定。)

・ 申請：

学内における組織的な検討体制の下、研究科長が学長を通じて申請。

・ 審査・評価：

専門家、有識者からなる審査・評価委員会(独立行政法人日本学術振興会に設置)において、公平・公正な第三者評価を実施。

・ 支援期間等：

1件当たり年間5千万円程度を上限として3年間継続的に交付。

・ 審査の視点：

以下の項目等について、人材養成に関する取組計画の実現性(将来性)を審査。

① 各課程の目的に沿った体系的な教育課程の編成

② 教育研究活動の特色

③ 教員による教育・研究指導方法

など

お知らせ！

特色GPフォーラム

も開催中！



大阪会場

平成18年12月4日(月)

大阪国際交流センター



福岡会場

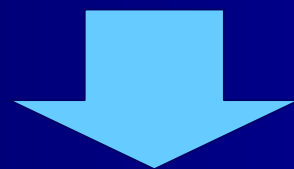
平成18年12月12日(火)

アクロス福岡



現在参加登録受付中！

(財) 大学基準協会のWebサイトから



<http://www.tokushoku-gp.jp/kouhyo/forum/index.html>

平成18年度 「特色ある大学教育支援プログラム (特色GP)」フォーラム

全国3カ所で開催します！！
是非この機会にGP (Good Practice) にふれてみてください！

選定された取組の担当者と自由に意見交換を行うことができるポスターセッションや、本年度実際に審査を行った審査委員の意見を聞くことができるシンポジウムを通して、様々な特色ある大学教育の改善・充実・発展に向けた取組の情報が入手できます！

また、特色GPフォーラムは、広い意味でのFDやSDの機会としてもご利用いただけます。
全国3カ所で開催しますので、是非お近くの会場に足を運びください！

※GPとは・・・「優れた取組」をGPと呼んでいます。

日時

- 札幌会場 平成18年10月30日(月) 10:30~18:00
札幌コンベンションセンター
- 大阪会場 平成18年12月 4日(月) 10:30~18:00
大阪国際交流センター
- 福岡会場 平成18年12月12日(火) 10:30~18:00
アクロス福岡

お早め！

主な内容

- ポスターセッション(10:30~18:00)
※事前登録不要・入退場自由
今年度選定された取組に関する情報発信を行います。また、文部科学省ブースや財団法人大学基準協会ブースも設置し、大学教育改革等に関する情報発信を行います。
- シンポジウム(13:00~17:30)
※事前登録制
事例報告者と実際に審査を行った審査委員によるパネルディスカッションを行います。

どなたでも無料で参加いただけます！
シンポジウムのみ会場の収容能力の関係上、参加申込みが必要です。参加のお申し込みはこちらから
→「特色ある大学教育支援プログラム」のWebサイト

<http://www.tokushoku-gp.jp/kouhyo/forum/index.html>



※特色GPに関するお問い合わせ先
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室

電話:03-5253-4111(内線 3321)
(担当:大見・菱川)

※フォーラムに関するお問い合わせ先
財団法人大学基準協会総務課

電話:03-5206-2676(担当:原田)

特色GPフォーラムのご案内

文部科学省ブースでの 配付資料をご覧下さい！

(配付資料に封入されています。)